

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月13日

**【四半期会計期間】** 第49期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** ユニデン株式会社

**【英訳名】** UNIDEN CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 藤本 秀朗

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区八丁堀二丁目12番7号

**【電話番号】** 03(5543)2800

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 菊本 正司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区八丁堀二丁目12番7号

**【電話番号】** 03(5543)2800

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 菊本 正司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間		第49期 第1四半期 連結累計期間		第48期	
		自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高	(百万円)		7,079		5,931		27,598
経常利益又は経常損失( )	(百万円)		16		332		731
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(百万円)		48		287		2,658
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		467		128		1,780
純資産額	(百万円)		31,766		30,579		30,451
総資産額	(百万円)		38,324		36,404		36,376
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 ( )	(円)		0.82		4.88		45.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		82.9		84.0		83.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第48期及び第49期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第49期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容の重要な変更は以下のとおりです。

- (1) 事業の内容の重要な変更  
重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ニンジャドライブの資金調達額の総額の過半を引き受けたことにより、同社を持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、全体として僅かな回復傾向にあるものの、欧州ユーロ圏では政府債務危機の影響から引き続き景気が落ち込んでおり、各先進国、新興国でも成長の減速が見られる等、不安定な状況が続いております。当社グループの主要市場である北米においては、雇用環境や個人消費、住宅市場においては緩やかな改善の兆しがみられるものの、財政の面では依然として先行きが不透明であり、予断を許さない状況が続いております。一方我が国経済は、金融緩和の実施や成長戦略への期待感から、景気回復傾向は見られるものの、实体经济への波及には暫く時間を要するものと思われれます。

このような環境の中、当社グループでは引き続き収益体質の確立を最優先課題として位置づけ、グループ全社を挙げて以下の施策に取り組んでまいりました。

- 1) 採算性を重視した製品カテゴリー及びモデルの再構築並びに設計・調達・生産の効率化
- 2) 子会社を通じた新規事業への参入と新たな経営体制の確立
- 3) 人事・組織の抜本的見直しによる業務遂行体制の強化
- 4) 各子会社の経営効率改善に対する速やかな意思決定を本社指導で行うための体制の確立

この結果、売上高は減少したものの、利益率の高い製品の販売に注力したことにより、収益面においては堅調に推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高5,931百万円（前年同四半期比16.2%減）、営業利益270百万円（前年同四半期は20百万円の利益）、経常利益332百万円（前年同四半期は16百万円の利益）、四半期純利益287百万円（前年同四半期は48百万円の損失）となりました。

#### 〔電話関連機器部門〕

当部門では、採算性を重視する事業戦略を推進した結果、北米市場において、主要カテゴリーであるDECT6.0コードレス電話の売上台数が減少し、売上台数113万台(前年同四半期比55.6%減)、売上高2,765百万円(同41.1%減)となりました。

#### 〔無線通信・応用機器部門〕

当部門では、北米市場において、Scanner Radio（スキャナーラジオ）や、Video Surveillance（ワイヤレスカメラ）の売上が好調に推移し、低価格帯商品であるGMSR（簡易トランシーバー）の売上台数が減少したことから、売上台数37万台(前年同四半期比4.7%減)、売上高2,763百万円(同55.3%増)となりました。

#### 〔デジタル家電機器部門〕

当部門では、液晶テレビ等の売上台数が減少し、地上デジタルチューナーの販売単価が低下したことから、売上台数4万台(前年同四半期比2.7%増)、売上高165百万円(同62.6%減)となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

### ( 資産 )

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は19,799百万円(前期末比329百万円減)となりました。これは、主として現金及び預金が587百万円、仕掛品が199百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が662百万円、商品及び製品が314百万円、原材料及び貯蔵品が182百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は16,605百万円(同357百万円増)となりました。これは、有形固定資産が217百万円、無形固定資産が57百万円、投資その他の資産が83百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は36,404百万円(同28百万円増)となりました。

### ( 負債 )

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は5,720百万円(前期末比128百万円減)となりました。これは、主として賞与引当金が58百万円、短期借入金が22百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が184百万円、未払費用が28百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は105百万円(同28百万円増)となりました。これは、主として長期借入金が増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は5,825百万円(同100百万円減)となりました。

### ( 純資産 )

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は30,579百万円(前期末比128百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が増加し、為替換算調整勘定が160百万円減少したこと等によるものです。

## ( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## ( 4 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は222百万円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## ( 5 ) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数が849名減少しておりますが、主としてUNIDEN VIETNAM LTD.における製造関連従業員の削減によるものです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,000,000
計	169,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,139,649	63,139,649	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株でありま す。
計	63,139,649	63,139,649		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		63,140		35,999		44

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,259,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,239,000	58,239	同上
単元未満株式	普通株式 641,649		同上
発行済株式総数	63,139,649		
総株主の議決権		58,239	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式464株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニデン株式会社	東京都中央区八丁堀 二丁目12番7号	4,259,000		4,259,000	6.75
計		4,259,000		4,259,000	6.75

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第48期連結会計年度 あらた監査法人

第49期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 三優監査法人

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,417	10,004
受取手形及び売掛金	5,115	4,453
商品及び製品	3,464	3,150
仕掛品	449	648
原材料及び貯蔵品	1,096	914
繰延税金資産	233	204
その他	433	511
貸倒引当金	79	85
流動資産合計	20,128	19,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,312	3,438
機械装置及び運搬具（純額）	1,793	1,802
工具、器具及び備品（純額）	246	279
土地	8,845	8,839
建設仮勘定	112	167
有形固定資産合計	14,308	14,525
無形固定資産	522	579
投資その他の資産		
投資有価証券	625	649
その他	908	967
貸倒引当金	115	115
投資その他の資産合計	1,418	1,501
固定資産合計	16,248	16,605
資産合計	36,376	36,404



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,122	1,938
短期借入金	462	484
1年内返済予定の長期借入金	-	10
未払費用	2,039	2,011
未払法人税等	486	469
賞与引当金	189	247
役員賞与引当金	9	27
製品保証引当金	60	59
その他	481	475
流動負債合計	5,848	5,720
固定負債		
長期借入金	-	32
その他	77	73
固定負債合計	77	105
負債合計	5,925	5,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	11,791	11,791
利益剰余金	514	802
自己株式	7,321	7,321
株主資本合計	40,983	41,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	10,532	10,692
その他の包括利益累計額合計	10,532	10,692
純資産合計	30,451	30,579
負債純資産合計	36,376	36,404

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	7,079	5,931
売上原価	5,327	4,082
売上総利益	1,752	1,849
販売費及び一般管理費	1,732	1,579
営業利益	20	270
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	0	0
受取賃貸料	7	2
為替差益	-	33
持分法による投資利益	-	27
その他	7	8
営業外収益合計	16	73
営業外費用		
支払利息	-	2
為替差損	18	-
その他	2	9
営業外費用合計	20	11
経常利益	16	332
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除売却損	0	-
特別退職金	51	-
特別損失合計	51	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	34	334
法人税、住民税及び事業税	24	35
法人税等調整額	10	12
法人税等合計	14	47
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	48	287
四半期純利益又は四半期純損失( )	48	287

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	48	287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	412	148
持分法適用会社に対する持分相当額	7	11
その他の包括利益合計	419	159
四半期包括利益	467	128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	467	128
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、株式会社ニンジャドライブの資金調達額の総額の過半を引き受けたことにより、同社を持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	
減価償却費	226百万円	減価償却費	178百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	294	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは、情報通信関連機器事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	0円82銭	4円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	48	287
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(百万円)	48	287
普通株式の期中平均株式数(株)	58,887,188	58,879,510

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

ユニデン株式会社

取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉 田 純	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩 田 亘 人	印
業務執行社員	公認会計士	原 田 知 幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニデン株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年8月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。